## 慶應義塾大学学術情報リポジトリ

Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	宮本信生君学位請求論文審査報告
Sub Title	
Author	
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication	1990
year	
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and
	sociology). Vol.63, No.8 (1990. 8) ,p.145- 153
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	特別記事
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara id=AN00224504-19900828-0145

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 宮本信生君学位請求論文審査要旨

基本要因についての研究――米中ソの『核』と中ソの大国民族 宮本信生君提出の博士学位請求論文「中ソ対立生成・発展の

主義・意識の結合』の構成は次の通りである。

一、問題の所在

1、考察対象期間 考察の方法

3、視座の設定 2、一次資料

ソ連の大国主義と中国の潜在的大国民族意識

的格差 米ソ巨大核戦力の相対的均衡と中ソ核戦力の絶対

マルクス・レーニン主義の「政治的手段」として

(3)

基本枠組の設定

(1) ソ連の大国民族主義と中国の潜在的大国民族意識

米ソ巨大核戦力の相対的均衡を背景とする米ソの

一敵対的共存」 関係

(3)中ソ核戦力の絶対的格差に対する中ソの意図の背

第一部

反

第一章 中ソ同盟関係の成立と初期的展開(一九四五~五 中ソの大国民族主義・意識

第一節 中ソ同盟関係前史 一、中ソ同盟条約の前身―ヤルタ密約

第二節 中ソ同盟関係の成立 二、中ソ相互不信の史的堆積

一、毛沢東・周恩来の訪ソ

二、中ソ同盟条約締結交渉

三、中ソ同盟関係の基本特質

第三節 朝鮮戦争にみる中ソ同盟関係の展開

一、北朝鮮の「南侵」決定

中共の参戦

二、北朝鮮の「南侵」より中共参戦決定まで

四、休戦に至る過程

第二章 Ħ, 中国の対ソ対等、対抗意識の台頭(一九五三~五 朝鮮戦争にみる中ソ対立要因の萌芽

也

第一節 一、スターリンの葬儀と中国 クレムリン新指導部と中国

二、クレムリン新指導部の権力闘争 スターリン後の中ソ積極協調関係

一、中ソ積極協調の基本前提

二、クレムリン新指導部の対中積極協調施策

第三節 「スターリン批判」と中国 三、中ソ積極協調関係の意義と限界

二、「スターリン批判」に対する中国の反応 一、「スターリン批判」のソ連内政上の意義

第四節 東欧動乱と中国の対ソ対等・対抗意識の高揚

一、東欧動乱と中国

二、東欧動乱の収拾過程と中国

三、東欧動乱前後にみる中ソ関係の諸要因 米中ソの「核」―核戦力・核戦略・核開発・核拡散

中ソ国防新技術協定の成立とその意義(一九五七)

中ソ国防新技術協定の成立

二、「協定」締結を必要、可能にしたソ連の内外要因 一、中国の核開発の意図と能力の乖離

第二節 モスクワ会議(一九五七) 三、「協定」成立とその意義

一、毛沢東の訪ソ

二、彭徳懐の訪ソ

三、モスクワ会議に見る中ソ対立要因の発展と新たな

第四章 中ソ国防新技術協定の形骸化とその波紋(一九五

第一節 中ソ国防新技術協定の形骸化 一、西独核武装の潜在的可能性に対するソ連の懸念

二、「協定」の形骸化

第二節 「協定」の形骸化を背景とする中国の対ソ自主・

独立の軍事路線

一、中国の自力核開発の意図

二、中国独自の軍事路線

第三節 台湾危機にみる中ソの対米戦略・戦術の背反

一、中東危機にみる中ソの対米戦略・戦術の背反の顕

二、台湾危機にみる中ソの対米戦略・戦術の背反の拡

第五章 中ソ国防新技術協定の破棄とその波紋(一九五九)

三、台湾危機にみる中ソ対立の発展

一、「協定」破棄に至る経緯

中ソ国防新技術協定の破棄

二、ソ連による「協定」破棄の背景

三、「協定」の破棄を背景とする中ソ対立の発展

フルシチョフの訪米と訪中

二、決裂の中ソ首脳会談 一、成功の米ソ首脳会談

146

三、中ソ対立三要因の初期的結合

米中ソの「核」と中ソの大国民族主義・意識の結合

第六章 中ソ対立の多面的拡大(一九六〇~六一) 中ソイディオロギー論争の初期的展開

一、中ソの対米戦略・戦術の背反

第一節

二、中ソイディオロギー論争の開始

三、中ソ論争の外部への露呈

第二節 ブカレスト会議―中ソ対立の社会主義陣営への 四、所謂イディオロギー論争の本質

|、U−Ⅱ機事件―ソ連の対米「平和共存」路線の後

二、ブカレスト会議―中ソの激突

モスクワ会議 (一九六〇)

一、「モスクワ声明」作成過程にみる中ソの激論 一、モスクワ会議に至る間の中ソ党・国家関係の悪化

三、モスクワ会議の結果―小康の中ソ関係

第四節、中ソ対立のあらたな尖鋭化

第七章 中ソ対立激化への過程(一九五二~六三) 第一節 キューバ・ミサイル危機前後における米中ソの

一、キューバ・ミサイル危機と中国 中国の核開発と米ソ

中ソ対立の加速度的発展

一、中ソ対立のさらなる発展

二、中ソ党代表者会談の決裂

第三節 部分的核実験禁止条約の成立と中ソ対立の極大

一、部分的核実験禁止条約の成立

部分的核実験禁止条約成立の背景

中ソ対立の極大化への過程

中ソ対立の存続と終息

第一節 理論的整序と検証

一、中ソ対立生成、発展の基本要因

二、中ソ対立の存続

第二節 中ソ関係正常化への過程とその背景

一、中ソ関係正常化への過程

二、中ソ関係正常化の背景

序説に示される本論文の問題意識は以下の通りである。中国

形骸化と同時に生成した中ソ対立は、その後の国際政治に大き 例を見ないものだった。したがって、中ソ同盟関係の弱体化、 大な国境を接する二大民族国家の同盟であったという点で、前 ニン主義を共に信奉ないし標榜し、約七五〇〇キロにおよぶ長 とソ連の同盟関係は、⑴核戦略下において、⑴マルクス・レー

な影響を及ぼし、さらに対立の行方は将来の国際政治にも大き

本影響を与えると予想される。こうした中ソ対立について、これまでアメリカを中心に、世界各国において多くの研究が発表されまでアメリカを中心に、世界各国において多くの研究が発表している理由は、台考察の対象期間が必要にして十分でないもしている理由は、台考察の対象期間が必要にして十分でないもあたって、「核」に関する視座が必らずしも十分でないもあたって、「核」に関する視座が必らずしも十分でなかったこと、台マルクス・レーニン主義の要素をどのように認識し、こと、台マルクス・レーニン主義の要素をどのように認識し、こと、台マルクス・レーニン主義の要素をどのように認識し、こと、台マルクス・レーニン主義の要素をどのように認識し、こと、台マルクス・レーニン主義の要素をどのように認識し、こと、台マルクス・レーニン主義の要素をどのように認識し、こと、台マルクス・レーニン主義の要素をどのように認識し、こと、台マルクス・レーニン主義の要素をどのように認識し、こと、台マルクス・レーニン主義の要素をどのように認識し、こと、台マルクス・レーニン主義の要素をどのように認識している。

核実験停止条約が調印される一九六三年までとする。次に資料を、第二次大戦終了の一九四五年から米英ソ三国間に部分的骸化するとともに中ソ対立が生成・発展・極大化するに至る過骸化するとともに中ソ対立が生成・発展・極大化するに至る過ないするとともに中ソ対立が生成・発展・極大化する。次に資料、規座・基本枠組について次のように定式対象期間、一次資料、視座・基本枠組について次のように定式

著者はこうした困難な問題を克服すべく、考察の方法として

試みる。

と同時に、中ソ対立の現状を確認しその将来を展望することを

終了後の中ソ関係を規定してきた基本的要因、すなわち米中ソ探索・発掘することに努め、さらに視座としては、第二次大戦については、「生の事実」に近い関係一次資料を系統的に点検・

二つの基本的要因の萠芽と台頭が見られると指摘する。を対象としている。著者は、この間に中ソ対立の生成・発展のきっかけとする東欧での動乱の収拾過程(一九五七年一月)の時期連共産党第二○回大会で提示されたスターリン批判及びそれを連共産党第二○回大会で提示されたスターリン批判及びそれを連出を開発して、中ソ同盟関係が成立した一九五○年から、ソ

と国家建設のため、ソ連から最大限の支援と協力を確保する必中国がこうした忍従をせざるを得なかったのは、国の安全保障するソ連に対する中国の忍従を前提として成立したことである。持っていた。第一は、中ソ同盟関係が大国主義的傾向を特性と一九五〇年二月に成立した中ソ同盟は、二つの基本的要因を

要からであった。しかし、潜在的に大国民族意識を持つ中国が野路し得るソ連への忍従には大きな限界が存在し、したがって、内包していた。第二に、中ソ友好同盟条約締結の交渉において内包していた。第二に、中ソ友好同盟条約締結の交渉において、連は中国が第三国と武力衝突にいたった場合、自動的に参戦する意図のないことを示唆した。すなわちソ連は、対米武力対決を回避しようと考えていたのである。言いかえれば中ソ同盟決を回避しようと考えていたのである。言いかえれば中ソ同盟決を回避しようと考えていたのである。言いかえれば中ソ同盟決を回避しようと表えていたのであるにもかかわらず、ソ連にはアメリカとの軍事的対決同盟であるにもかかわらず、ソ連にはアメリカとの軍事的対決したがって、著者のいう「米ソ巨大核戦力の相対的均衡を基盤とする米ソの『敵対的共存』関係」

らず、ソ連は中国に近代的兵器を有償利子付きで売却し、政治直接対決を避けるため、戦闘には参加しなかった。それのみなと指導の下に開始されたが、事実の上米軍である国連軍の反撃と指導の下に開始されたが、事実の上米軍である国連軍の反撃戦略・戦術の相違を明らかにした。北の「南侵」はソ連の賛成戦略・戦術の相違を明らかにした。北の「南侵」はソ連の賛成

の原型、すなわち中ソ両国の対米戦略・戦術が背反する点があ

ったのである。

るとともに、第一次五ヶ年計画を実施する上で最大限の支援と一九五三年のスターリンの死は、中国の対ソ重圧感を除去す的・心理的軋轢を生み出した。

協力をソ連から得たい中国指導者をして対ソ協調政策をとらせい状況が生れた。

同意を求めるフルシチョフ書簡の発出となった。一方中国は自同意を求めるフルシチョフ書簡の発出となった。一方中国は自席を表し、1つの対立要因が分析される。一九五七年と核をめぐるもうひとつの対立要因が分析される。一九五七年と核をめぐるもうひとつの対立要因が分析される。一九五七年と核をめぐるもうひとつの対立要因が分析される。一九五七年と核をめぐるもうひとつの対立要因が分析される。一九五七年と核をめぐるもうひとつの対立要因が中ツ間で新たに発展する過程第二部では、二つの対立要因が中ツ間で新たに発展する過程

本土に誘い込みソ連が原爆を使用することを提案した。これにことなく金門・馬祖両島への砲撃を断行し、アメリカ軍を中国力による核開発の意図を公表し、さらにソ連と事前協議を行う

つの要因が一度表面化したことを指摘する

九五九年六月、ソ連は新技術協定を事実上破棄するに至る。

る。著者は一九五八年に、中ソ対立の生成・発展にかかわる三などを行い、中ソの戦力・戦術の背反が具体的に見られるに至合同艦隊の設立提案、中国内四港へのソ連艦隊の寄港許可要請国に対する核の支援を声明した。またソ連は中国に対し、中ソ国に対し、米中軍事衝突の可能性がなくなってから初めて中

一二ン主義に合致すると反論した。こうした中で、アメリカのと進展させ、いわゆるキャンプ・デービッド精神を打ち上げた。を進展させ、いわゆるキャンプ・デービッド精神を打ち上げた。の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわち、の背反を背景とし、イデオロギー論争が開始された。すなわる、

U

この事件はアメリカの帝国主義的本質が普遍であるとの中国の

対ソ不信感はまさに極大化したのである。

Ⅱ型偵察機がソ連上空に侵入、撃墜される事件が発生した。

養車等を本と巻を入った事へに発展して。 文書」を配布し、中国はソ連非難の声明を出し、論争は社会主义書」を配布し、中国はソ連非難の声明を出し、論争は社会主义書いて、東国はますます激烈な論陣をはった。

一時小康状態を得るが、一九六二年のキューバ危機で再び激化S-8の実験に成功し、対米戦略優位を誇示した。中ソ関係は焼される。ソ連は六○年、六一年と大陸間弾道弾SS-7、Sに中ソ対立の背景には、米ソ戦略関係の変化があったことが指題となり、声明作成過程において中ソは激論を戦わせた。さら題となり、声明作成過程において中ソは激論を戦わせた。さら題となり、声明作成過程において中ソは激論を戦わせた。さらに中小康状態を得るが、一九六二年のキューバ危機で再び激化S-8の実験に成功を表表した。

の様相を呈する。

国より「共存」・「共栄」の対象をアメリカに移したことを意味 米ソの暗黙の「不戦条約」は中国からすれば、 が生まれ、一九六三年七月、部分的核実験禁止条約が成立した。 にはキューバ危機以降 伏主義を嘲笑し、中ソの関係はますます悪化する。一方米ソ間 を受けたソ連は、中距離弾道弾をキューバに配備しようと試み 宣伝からは程遠いことを知り、その旨を公表した。それに衝撃 は、偵察衛星によってソ連のICBMの実戦配備がモスクワの 核実験停止条約を中心に、中ソ対立の極大化を扱う。 た。そしていわゆるキューバ危機が発生した。中国はソ連の降 第七章、「中ソ対立激化への過程」は、 「共存」が不可避であるとの共通の認識 キューバ危 ソ連が同盟国中 機、部 アメリカ 分

本的形態をとり、具体的な政治の「場」において両国は、各種の方式、(の「第三世界」における潜在的指導権確立志向等の具体的形態をとり、具体的な政治の「場」において理論的な整理と検証を行う。の否定、(の「第三世界」における潜在的指導権確立志向等の表述の。では、(の)では、)の意図の背反の三つが指摘される。特に(2)に関して、ソ連では(2)の民族的利己主義・自己中心主義等の具体的発現形態をとった。の民族的利己主義・自己中心主義等の具体的発現形態をとった。の民族的利己主義・自己中心主義等の具体的発現形態をとった。の民族的利己主義・自己中心主義等の具体的発現形態をとった。の否定、(4)「第三世界」における潜在的指導権確立志向等の具体的形態をとり、具体的な政治の「場」において両国は、各種体的形態をとり、具体的な政治の「場」において両国は、各種体的形態をとり、具体的な政治の「場」において両国は、各種の言図、(2)が、4)は、第八章において理論的な整理と検証を行う。

(ダマンスキー島)における軍事衝突は、中国の対ソ警戒心を増大、所述の三つの要因からの検討がなされる。まず両国の対米戦略・前述の三つの要因からの検討がなされる。まず両国の対米戦略・前述の三つの要因からの検討がなされる。まず両国の対米戦略・戦術の点である。 核拡散防止条約の成立 (一九六八)、SALT戦術の点である。 核拡散防止条約の成立 (一九六八)、SALT戦術の点である。 核拡散防止条約の成立 (一九六八)、SALT戦術の力、

各様の組み合わせで対立を深めていった。

存続し、中ソ対立の戦略構造上の要因としての地位を占め続け中ソの対米戦略・戦術上の背反の存在は、内容が変更しても、存」は、ニクソンのアプローチによって米中接近へと連がる。させ、こうした状況下で中ソの構造的対立と米ソの「敵対的共させ、こうした状況下で中ソの構造的対立と米ソの「敵対的共

ているとの指摘がなされる。

それぞれの「大国主義」から、ソ連はチェコ事件(一九六八)、それぞれの「大国主義」から、ソ連を非難、中ソは戦争の危機さえで社会帝国主義」と激しくソ連を非難、中ソは戦争の危機さえ、行社会帝国主義」と激しくソ連を非難、中ソは戦争の危機さえ、が一国指導部による近代化路線の実施などによって改善の死去、中国指導部による近代化路線の実施などによって改善の成じさせるに至った。その後中ソ関係は、米中接近、毛沢東の感じさせるに至った。その後中ソ関係は、米中接近、毛沢東の成立させるに至った。といての地位を占め続けていると指摘する。

因としての地位を占め続けるという。 西国の核戦力の絶対的格差は、中国を行起する直接的要中国に潜在的脅威を与え続け、中ソ対立を存続させる直接的要たとしても、アジアを攻撃対象とし得る移動式大陸間弾道弾を たとしても、アジアを攻撃対象とし得る移動式大陸間弾道弾を たとしても、アジアを攻撃対象とし得る移動式大陸間弾道弾を たとしても、アジアを攻撃対象とし得る移動式大陸間弾道弾を の保持を試みた。これに対しソ連は、アジアに中距離弾道弾を の保持を試みた。これに対し、アジアは関係を は、中国をして国家的、民族的屈 医しての地位を占め続けるという。

以上から、中ソ関係の基本的枠組を構築する三要因は、現象

張がなされる。 対立の政治・戦略上の基本的枠組には変化が見られないとの主的には若干の変動を見せながらも過去四半世紀一貫して存続し、

留、のベトナム軍のカンボジアからの撤退のいわゆる「三大障要因から匈ソ連のアフガニスタン侵攻、匈ソ連軍のモンゴル駐最後に著者は、中ソ関係の現状と展望に関し、三つの基本的

「第四……N障害」が生起する可能性があるとする。

害」が完全に除去されることは極めて困難であり、

潜在的な

定の限界が存在すると考えられる。の「正常化」には、予見し得る将来戦略構造上の要因に基く一め「正常化」には、予見し得る将来戦略構造上の要因に基く一対ソ逆包囲はソ連にとって警戒を要するものであり、中ソ関係かえて存続し、(6)米中日による反ソ戦略「協調」――米中日の対米戦略・戦術の背反については、(6)ソ連の対中包囲は形を

ソ巨大核戦力の相対的均衡と中ソ核戦力の絶対的格差、闫マルつの視座□ソ連の大国主義と中国の潜在的大国民族意識、□米は、中ソ対立を、一九四五年から六三年の長期にわたって、三は、中ソ対立を、一九四五年から六三年の長期にわたって、三以上本論文の内容を紹介してきた。その評価すべき点の第一

力点を置くか、イデオロギー論争・軍事的衝突など一面をとらた点である。従来の中ソ対立に対する研究は、一九五○年代にクス・レーニン主義の「政治的手段」としての機能から分析し

を利用した点である。アメリカの議会図書館所蔵の米中ソ三国とり入れながら、可能な限り関係基礎資料の収集に努め、それ評価すべき第二の点は、中ソ関係について従来の研究成果をえての研究がほとんどであった。

ら、古典と医足小弟などこもらこり、奥丁さと深ららべくろりした。さらに中国人の嗜好、行動様式について理解を深めるたを解除した関係資料にあたり、関係者の日記回顧録なども参照国防総省、大統領府、上院外交委員会、CIAなどが「機密」

の主要新聞・雑誌・放送記録を克明に点検し、アメリカ国務省

た文書又はその一部が強調形となっている場合には圏点をもっその一部を著者が引用する場合には傍点をもって示し、引用し合には英語の正文の邦訳を引用、ロシア語と中国語が正文の場をしている。また公文書を利用する際、英語が含まれている場め、古典と歴史小説などにもあたり、奥行きを深めるべく努力め、古典と歴史小説などにもあたり、奥行きを深めるべく努力

しかし若干の問題がないわけではない。中ソ対立の生成発展にこの問題を論じた先行業績は少ない。評価すべき第三の点は、中ソ国防新技術協定の成立、形骸化、て示すなど、極めて注意深い利用がなされている。

の要因を三つの「背反」にしぼりすぎたため、

内容の重複する

以上本論文に示された著者の学識は、法学博士(慶應義塾大

行われ、紙数をとっている点である。 点がしばしば見受けられ、また文章の要約的叙述が必要以上に

同時にソ連と異なる中国独自の政治基盤であった。 主義の諸特徴が現れたものであり、ソ連に対する反応であると は、後の文化大革命につながる中国的、あるいは毛沢東的社会 する指摘が若干不足している。さらに放鳴運動―反右派闘争― 中国共産党のソ連からの独立である。具体的には、江西ソビエ 国共産党の運動の歴史的経験にあったと考えられる。すなわち 義論、マルクス主義の中国化などの問題もあろう。この点に関 **辱があった。しかしこの意識のより直接的、具体的根源は、中** ト期における農村工作重点主義、抗日戦争期における新民主主 に、中華思想とその裏返しとしての近代中国における民族的屈 人民公社―大躍進の国内的政治過程に触れられていない。これ また中国の潜在的民族意識の背後には、著者の指摘するよう

終息なる一章を設け詳細に論じている。 九八九年一二月、日本国際問題研究所)の中で、 米中ソの「核」の中ソの大国民族主義・意識の視点から―』(一 ついては、本論文を増補して出版した『中ソ対立の史的構造― せたものであるが、本論文完成以後の出来事である。その点に た。この首脳会談は対立を続けてきた中ソ関係を正常化に向わ 書記長と鄧小平軍事委員会主席により中ソ首脳会談が開催され 周知のように、一九八九年五月北京において、ゴルバチョフ 中ソ対立の存続と

の学位を授与するに十分なものと認められる。

学

## 平成二年三月七日

副査 主査 慶應義塾大学教授

慶應義塾大学教授

法学博士 法学博士

神谷

慶應義塾大学教授